

平成16年2月期 第3四半期業績の概況(連結)

平成16年1月8日

上場会社名 株式会社高島屋 (コード番号 8233 東証第1部・大証第1部)
 (URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 鈴木 弘治 (TEL 06-6631-1101)
 責任者役職 常務取締役本社管理本部財務部長 氏名 本多 恭晴

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有・無
 方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有・無

(内容 連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(除外) 1社)

2. 平成16年2月期 第3四半期業績の概況(平成15年3月1日~平成15年11月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期第3四半期	832,374	4.4	16,972	95.9	18,005	103.0	19,264	
	[803,710	4.7]						
15年2月期第3四半期	870,308		8,665		8,870		1,072	
	[843,312]						
(参考)15年2月期	1,184,236	1.8	16,444	13.1	17,191	17.9	3,935	
	[1,146,393	1.9]						

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年2月期第3四半期	62	65	62	01
15年2月期第3四半期	3	51		
(参考)15年2月期	12	90		

(注) 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

前第3四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第3四半期との比較のため、影響が軽微なものを除き同様の手続きにより作成しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

第3四半期のわが国経済は、回復の兆しはありながらも、継続するデフレや所得・雇用環境の低迷、社会保障費負担増などによる先行き不安感から個人消費は低迷を続けるなど、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループでは、本年度より着手した経営改革の一環として、営業費構造改革及びMD構造改革を着実に進めるとともに、本年9月に米子店を分社化し、また11月に岡山店・岐阜店・高崎店の分社化、物流業務・情報処理業務のアウトソーシング、グループ子会社の経営改善策実施を決定するなど、厳しい環境下でも利益を創出できるスキームの構築に迅速・確実に取り組んでおります。

主力の当社百貨店事業では、玉川店が3,000㎡の増床により食料品・特選ブティックを拡充し、“たまがわの上質生活”を徹底サポートする店として11月にリニューアルオープンし、好調に推移しております。また、東京スタイルと共同開発した婦人服ブランド「ローズネーゼ」の新規展開や、「ウッドワン美術館所蔵 近代日本の絵画名品展」を始めとする当社ならではの文化催開催など、ご来店促進と売上拡大に取り組まれました。しかしながら、厳しい消費環境の中、百貨店事業売上高は前年実績を下回りました。また、分社した米子店は、地域に根ざした営業展開な

ど諸施策に取り組み、所期の目標である期間利益黒字化を達成する見通しであります。

タカシマヤシンガポールLTD.におきましては、新型コロナウイルス SARS の影響による観光客の減少に伴い、特選ブティックの売上は依然低迷していますが、その他の婦人雑貨、家庭用品及び食料品等の売上は前年を上回るなど、着実に回復いたしております。

その他の事業におきましては、東神開発株が、本年9月に新南館をオープンした玉川ショッピングセンターの入店客が前年を30%上回り、営業収入面でも入居テナントの売上好調による不動産賃貸収入が前年を10%上回るなど、好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、営業収益832,374百万円(前年同期比4.4%の減)、営業利益16,972百万円(前年同期比95.9%の増)、経常利益18,005百万円(前年同期比103.0%の増)、四半期純利益19,264百万円(前年同期は1,072百万円の純損失)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期第3四半期	839,808	204,475	24.3	663 38
(参考)15年2月期	841,145	181,676	21.6	595 87

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の財政状態の記載は省略しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期第3四半期	12,173	10,716	971	55,634
(参考)15年2月期	65,551	6,597	59,954	33,924

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の連結キャッシュ・フローの記載は省略しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は55,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,710百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益47,810百万円と減価償却費13,332百万円、厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金の減少額37,912百万円に加え、売上債権の増加額37,544百万円及び仕入債務の増加額32,601百万円等により、12,173百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,716百万円の収入となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得支出12,168百万円に対し、百貨店事業への経営資源集中を図る中で、連結子会社である高島屋日発工業株及び株高島屋ストアの全株式を売却したことや、投資有価証券、遊休不動産の売却等により22,852百万円の収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、971百万円の支出となりました。主な要因は、新株予約権付社債の発行収入及び長期借入、短期借入による収入と、1年内償還社債の償還支出及び長期借入金の返済等による支出の差引によるものです。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(平成15年3月1日～平成15年11月30日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期第3四半期	683,648	3.2	11,313	491.7	10,424	273.7	25,817	
	[673,769	3.4]						
15年2月期第3四半期	705,888		1,911		2,789		3,135	
	[697,745]						
(参考)15年2月期	963,694	3.1	8,181	2.0	9,519	0.9	2,387	
	[952,824	3.3]						

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年2月期第3四半期	723,893	197,641
(参考)15年2月期	655,941	167,054

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の総資産及び株主資本の記載は省略しております。

(参考2) 平成16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,106,500	6.6	22,100	34.4	23,800	38.4	5,400	
	[1,068,000	6.8]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円51銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績につきましては、営業収益は一部子会社の悪化もあり中間時予想を下回りますが、経営改革による営業費削減等が奏功し、営業利益及び経常利益は中間時予想を上回る見通しであります。

当社百貨店事業におきましては、お客様の視点に立った積極的な営業施策や販売・サービスの実践に取り組み、売上確保と高島屋ファンの拡大に努めます。固定客づくりの中核を成すタカシマヤカードは、年会費制の導入・ポイント率を変更した半面、ANAマイレージクラブとの提携、文化催への特別価格での入場などの特典を強化し、カード会員の維持・増大と更なるご利用向上に力を注いでまいります。また当社東京店では、質の高い商品やサービス、快適な店舗環境を提供する当社のフラッグストアとして、来春のオープンに向け全館改装を進めてまいります。

(参考3) 平成16年2月期の個別業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 年間配当金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	929,800	3.5	15,300	87.0	15,100	58.6	1,700	28.8	7 50
	[916,700	3.8]							

(業績予想の利用に関する注意文言等の記載欄)

この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

1. 要約連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別	当第3四半期末 (15.11.30)	前連結会計年度 (15.2.28)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産		246,904	201,638
現金及び預金		55,682	34,003
受取手形及び売掛金		103,493	78,612
有価証券		2,207	5,985
たな卸資産		53,972	52,072
その他		33,415	32,854
貸倒引当金		1,868	1,890
固定資産		592,904	639,506
有形固定資産		287,484	315,150
建物及び構築物		117,913	125,222
土地		145,868	153,758
その他		23,702	36,169
無形固定資産		13,884	15,033
連結調整勘定		2,215	2,743
その他		11,669	12,289
投資その他の資産		291,534	309,323
投資有価証券		77,704	73,600
長期貸付金		80,998	82,327
長期保証金		117,755	120,529
その他		27,079	44,798
貸倒引当金		12,002	11,932
資産合計		839,808	841,145

(単位 百万円)

科目	期 別	当第3四半期末 (15.11.30)	前連結会計年度 (15.2.28)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債		346,764	319,977
支払手形及び買掛金		128,996	112,938
短期借入金		25,099	34,157
社債(1年内償還)		10,600	700
未払法人税等		15,467	1,733
前受金		62,243	56,680
商品券		44,503	43,753
ポイント金券引当金		2,940	
その他		56,914	70,015
固定負債		288,553	330,919
社債		45,000	40,600
長期借入金		130,283	136,217
退職給付引当金		72,103	112,790
役員退職慰労引当金		407	705
その他		40,759	40,605
負債合計		635,318	650,897
(少数株主持分)			
少数株主持分		13	8,571
(資本の部)			
資本金		39,085	38,845
資本剰余金		28,136	27,085
利益剰余金		122,117	105,038
土地再評価差額金		4,945	5,056
その他有価証券評価差額金		11,128	5,417
為替換算調整勘定		767	317
自己株式		170	85
資本合計		204,475	181,676
負債、少数株主持分及び資本合計		839,808	841,145

2. 要約連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
		金 額	金 額
売 上 高		803,710	1,146,393
その他の営業収入		28,664	37,843
営業収益計		832,374	1,184,236
売 上 原 価		628,685	893,096
販売費及び一般管理費		186,716	274,695
営業費用計		815,401	1,167,792
営業利益		16,972	16,444
受取利息・配当金		2,162	2,908
持分法による投資利益		1,355	1,265
その他営業外収益		3,970	6,214
営業外収益計		7,488	10,388
支 払 利 息		3,486	5,249
その他営業外費用		2,968	4,391
営業外費用計		6,455	9,641
経常利益		18,005	17,191
特別利益		40,782	2,789
特別損失		10,977	11,538
税金等調整前四半期(当期)純利益		47,810	8,442
法人税、住民税及び事業税		18,127	4,093
法人税等調整額		9,367	284
少数株主利益		1,051	129
四半期(当期)純利益		19,264	3,935

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		27,085	27,085
資本剰余金増加高		1,050	
自己株式処分差益		1,050	
資本剰余金減少高			
資本剰余金四半期末(期末)残高		28,136	27,085
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		105,038	103,119
利益剰余金増加高		19,508	4,315
四半期(当期)純利益		19,264	3,935
土地再評価差額金取崩高		228	380
連結子会社持分割合変更に伴う増加高		15	
利益剰余金減少高		2,429	2,396
配 当 金		2,299	2,287
役 員 賞 与		75	108
持分法適用会社減少に伴う減少高		54	
利益剰余金四半期末(期末)残高		122,117	105,038

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3 四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	47,810	8,442
減 価 償 却 費	13,332	19,072
連結調整勘定償却額	542	576
貸倒引当金の増減額	59	1,323
退職給付引当金の減少額	37,912	705
役員退職慰労引当金の増減額	243	73
ポイント金券引当金の増加額	2,940	
受取利息及び受取配当金	2,162	2,908
支 払 利 息	3,486	5,249
持分法による投資利益	1,355	1,265
固定資産売却益	692	1,081
固定資産除却損	1,653	2,981
固定資産評価損	2,019	
有価証券・投資有価証券売却益	2,356	1,133
投資有価証券評価損	84	5,972
連結子会社株式売却益	1,646	
売上債権の増減額	37,544	28,416
たな卸資産の増減額	4,606	53
仕入債務の増加額	32,601	3,966
役員賞与の支払額	75	108
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	8,991
小 計	17,418	75,269
利息及び配当金の受取額	2,678	3,581
利息の支払額	3,788	5,120
法人税等の支払額	4,134	8,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,173	65,551
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118	53
定期預金の払戻による収入	149	1,873
有価証券・投資有価証券等の取得による支出	1,364	1,391
有価証券・投資有価証券の売却による収入	7,288	15,984
有形・無形固定資産の取得による支出	12,168	28,695
有形・無形固定資産の売却による収入	5,264	3,775
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,298	
短期貸付金の純減少額	447	624
長期貸付による支出	158	322
長期貸付金の回収による収入	1,076	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,716	6,597

科 目 \ 期 別	当第3 四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18	45,364
長期借入による収入	2,500	21,600
長期借入金の返済による支出	15,561	30,044
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	700	14,942
自己株式の売却による収入	1,735	
配当金の支払額	2,299	2,287
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	971	59,954
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	208	16
. 現金及び現金同等物の増減額	21,710	1,017
. 現金及び現金同等物の期首残高	33,924	34,891
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50
. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	55,634	33,924

(注) 当第3 四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3 四半期の財務情報の記載は省略しております。

5. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成15年3月1日 至平成15年11月30日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	693,325	31,642	11,891	6,788	58,097	30,629	832,374		832,374
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	3,046	582	3,102	5,747		62,849	75,329	(75,329)	
計	696,371	32,225	14,994	12,536	58,097	93,479	907,703	(75,329)	832,374
営業費用	685,494	32,059	12,155	11,153	55,267	94,141	890,272	(74,870)	815,401
営業利益又は									
営業損失()	10,876	166	2,838	1,383	2,829	662	17,431	(458)	16,972

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 不動産業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発株が平成15年1月に、高栄不動産株が平成15年3月にそれぞれ当社と合併いたしました。なお、合併時までの営業収益及び営業損益は不動産業に含まれております。

5. 自動車内装品製造業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高島屋日発工業株を、当第3四半期において当社が保有する同社全株式をトヨタ自動車株へ譲渡したため、連結子会社から除外しました。また、百貨店業については、前連結会計年度まで連結子会社であった株高島屋ストアを、当第3四半期において当社が保有する同社全株式をイズミヤ株へ譲渡したため、連結子会社から除外しました。

なお、当第3四半期は、それぞれ譲渡時までの営業収益及び営業損益を取り込んでおります。

前第3四半期(自平成14年3月1日 至平成14年11月30日)

当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の事業別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	975,370	37,620	18,178	8,967	93,514	50,584	1,184,236		1,184,236
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	3,998	1,422	19,997	7,751		81,533	114,703	(114,703)	
計	979,369	39,042	38,176	16,718	93,514	132,118	1,298,939	(114,703)	1,184,236
営業費用	970,869	39,456	31,611	15,260	92,197	132,043	1,281,438	(113,646)	1,167,792
営業利益又は									
営業損失()	8,499	413	6,564	1,458	1,316	74	17,501	(1,057)	16,444

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当第3四半期及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当第3四半期及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

7.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	
	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
建 装 事 業	26,049	32,404
自動車内装品製造業	58,110	93,472
そ の 他 事 業	811	928
合 計	84,971	126,804

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.金額は、販売価格によっております。
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4.当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業(株)株式全株をトヨタ自動車(株)へ譲渡いたしました。
 5.上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。
 6.当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の生産実績の記載は省略しております。

(2)受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
建装事業	25,960	32,274	15,674	17,693
合 計	25,960	32,274	15,674	17,693

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4.上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。
 5.当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の受注実績の記載は省略しております。

(3)販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	
	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
百貨店業	693,325	975,370
建 装 事 業	31,642	37,620
不 動 産 業	11,891	18,178
金 融 ・ リ ー ス 業	6,788	8,967
自動車内装品製造業	58,097	93,514
そ の 他 事 業	30,629	50,584
合 計	832,374	1,184,236

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.販売高は、「営業収益」を記載しております。
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4.当社は平成15年5月に、所有していた高島屋日発工業(株)株式全株をトヨタ自動車(株)へ譲渡いたしました。
 5.当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の販売実績の記載は省略しております。

8. 四半期連結貸借対照表注記

摘 要	当第3四半期末 (15.11.30)	前連結会計年度 (15.2.28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	192,573百万円	217,299百万円

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の記載は省略しております。

9. 四半期連結損益計算書注記

摘 要	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
1. 特別利益の内訳		
厚生年金代行返上益	34,788百万円	
固定資産売却益	1,439百万円	1,111百万円
貸倒引当金戻入益	5百万円	249百万円
関係会社株式売却益	1,646百万円	1,283百万円
その他	2,902百万円	144百万円
合 計	40,782百万円	2,789百万円
2. 特別損失の内訳		
事業構造改革損	4,680百万円	
ポイント金券引当金繰入額	3,013百万円	
固定資産除却損	1,634百万円	2,893百万円
固定資産売却損	746百万円	31百万円
原状回復費用	514百万円	919百万円
投資有価証券評価損	84百万円	5,972百万円
早期退職制度に伴う割増金		931百万円
その他	303百万円	789百万円
合 計	10,977百万円	11,538百万円

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の記載は省略しております。

10. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高と

四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
現金及び預金	55,682百万円	34,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48百万円	79百万円
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	55,634百万円	33,924百万円

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の記載は省略しております。

(ご参考 当第3四半期個別財務諸表)

1. 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期 (15.11.30)	前事業年度 (15.2.28)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		190,730	116,993
現金及び預金		46,315	21,548
受取手形		1,641	2,396
売掛金		73,569	28,706
たな卸資産		43,201	40,075
その他		26,253	24,555
貸倒引当金		251	289
固定資産		533,162	538,947
有形固定資産		220,816	207,543
建物		86,435	84,702
土地		122,183	109,618
その他		12,197	13,222
無形固定資産		8,248	8,316
投資その他の資産		304,097	323,087
投資有価証券		72,355	62,208
子会社株式		28,170	41,445
長期貸付金		89,821	87,155
長期保証金		108,487	109,726
繰延税金資産		17,590	33,454
その他		3,456	3,632
貸倒引当金		15,784	14,536
資産合計		723,893	655,941

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 (15.11.30)	前事業年度 (15.2.28)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流 動 負 債		280,054	217,440
支 払 手 形		113	650
買 掛 金		97,582	72,421
短 期 借 入 金		39,297	37,428
社債(1年内償還)		10,000	
未 払 法 人 税 等		13,665	230
商 品 券		40,701	40,516
預 り 金		46,885	43,205
ポイント金券引当金		2,940	
そ の 他		28,868	22,987
固 定 負 債		246,198	271,446
社 債		45,000	40,000
長 期 借 入 金		121,773	118,522
退職給付引当金		66,722	102,530
役員退職慰労引当金		253	424
そ の 他		12,448	9,968
負 債 合 計		526,252	488,886
(資本の部)			
資 本 金		39,085	38,845
資 本 剰 余 金		27,091	27,085
利 益 剰 余 金		117,014	94,586
土地再評価差額金		4,238	2,452
その他有価証券評価差額金		10,564	4,169
自 己 株 式		353	85
資 本 合 計		197,641	167,054
負 債 資 本 合 計		723,893	655,941

2. 要約損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前事業年度 (14.3.1~15.2.28)
		金 額	金 額
売 上 高		673,769	952,824
その他の営業収入		9,878	10,869
営業収益計		683,648	963,694
売 上 原 価		487,282	692,028
販売費及び一般管理費		185,052	263,484
営業費用計		672,334	955,512
営業利益		11,313	8,181
受取利息・配当金		2,556	5,114
その他営業外収益		2,801	4,354
営業外収益計		5,357	9,469
支払利息		3,600	4,254
その他営業外費用		2,645	3,876
営業外費用計		6,246	8,131
経常利益		10,424	9,519
特別利益		48,468	3,871
特別損失		10,364	8,879
税引前四半期(当期)純利益		48,527	4,512
法人税、住民税及び事業税		14,247	95
法人税等調整額		8,462	2,030
四半期(当期)純利益		25,817	2,387
前期繰越利益		8,959	5,581
利益準備金取崩額			5,993
中間配当額		1,155	1,143
利益準備金積立額		60	
土地再評価差額金取崩額		228	319
子会社株式消却損		2,661	3,035
四半期(当期)未処分利益		31,127	10,103

3. 四半期損益計算書 特別利益・特別損失内訳

摘 要	当第3四半期 (15.3.1~15.11.30)	前事業年度 (14.3.1~15.2.28)
1. 特別利益の内訳		
厚生年金代行返上益	34,362百万円	
子会社株式売却益	11,076百万円	
投資有価証券売却益	2,362百万円	
固定資産売却益	659百万円	1,023百万円
会員権売却益	7百万円	
貸倒引当金戻入益		2,848百万円
合 計	48,468百万円	3,871百万円
2. 特別損失の内訳		
事業構造改革損	5,336百万円	
ポイント金券引当金繰入額	3,013百万円	
固定資産除却損	1,186百万円	2,443百万円
土地売却損	819百万円	11百万円
投資有価証券売却損及び評価損	6百万円	5,440百万円
会員権売却損及び評価損	1百万円	25百万円
早期退職制度に伴う割増金		735百万円
関係会社株式評価損		142百万円
貸倒引当金繰入額		80百万円
合 計	10,364百万円	8,879百万円

(注) 当第3四半期より四半期財務情報の開示を行っておりますので、前第3四半期の記載は省略しております。